

目次

I 消費税のしくみ	4
1 消費税はこんな税金	4
◆ 消費税のイメージ 4	
2 納付税額の計算	5
◆ 納付税額の計算のしくみ 5 ◆ 地方消費税の計算 5	
3 売上げ、仕入れの概念	6
◆ 固定資産の売却 6 ◆ 固定資産の取得 6 ◆ 売上原価 7	
4 税の転嫁と税額計算	8
◆ 値引き販売と消費税の転嫁 8 ◆ 転嫁の方法を考える 8	
✍ I まとめ&チェックポイント	8
II 軽減税率～税率8%のものは？	9
◆ 軽減税率の対象となる取引 9 ◆ 注意すべき軽減税率①～外食産業 9	
◆ 注意すべき軽減税率②～一体資産の取扱い 10	
✍ II まとめ&チェックポイント	10
III 会計処理と総額表示制度	11
◆ 税込経理方式と税抜経理方式 11 ◆ 総額表示制度 12	
✍ III まとめ&チェックポイント	12
IV 印紙税・源泉所得税と消費税の関係	13
◆ 印紙税との関係 13 ◆ 源泉所得税の取扱い 14	
✍ IV まとめ&チェックポイント	14
V 申告書の提出と納税は、いつまでにすればよい？	15
1 課税期間と確定申告	15
◆ 課税期間の短縮 15 ◆ 申告（納付）期限 15	
2 中間申告制度	16
✍ V まとめ&チェックポイント	16
VI どんな取引が課税の対象となるのか？	17
◆ 課税の対象となる取引とは 17 ◆ 輸入取引 17 ◆ 国内取引の課税対象要件 17	
◆ 「② 対価を得て行うもの」とは 18 ◆ 「④ 国内において行うものであること」の判定 18	
✍ VI まとめ&チェックポイント	19
VII 非課税取引とは？	20
◆ 非課税取引の位置付け 20 ◆ 仕入税額控除との関係 20	
✍ VII まとめ&チェックポイント	22
VIII 消費税が免除される取引とは？	23
◆ 免税取引とは 23 ◆ 免税の対象となる取引 23 ◆ 仕入税額控除との関係 23	
✍ VIII まとめ&チェックポイント	24
IX 勘定科目別にみた課税区分の留意点	25
◆ 人件費 25 ◆ 福利厚生費 25 ◆ 旅費交通費 26 ◆ 通信費 27 ◆ 交際費 28 ◆ 荷造運送費 29	
◆ 広告宣伝費 30 ◆ 賃借料 30 ◆ 支払手数料 31 ◆ 諸会費・その他の販管費 32 ◆ 課税資産の購入 33	

X 仕入税額の計算は難しい！	34
1 仕入税額控除の基礎知識	34
◆ 仕入税額控除とは 34 ◆ 課税仕入れ等の税額の計算 34 ◆ 課税売上割合の計算 35	
2 個別対応方式と一括比例配分方式	37
◆ 個別対応方式 37 ◆ 一括比例配分方式 37	
3 課税仕入れ等の用途区分	39
◆ 課税仕入れ等の用途区分の考え方 39 ◆ 贈与、寄付をした課税資産の用途区分 39	
◆ 用途区分の判定時期 40	
4 居住用賃貸建物に対する仕入税額控除の制限	41
◆ 居住用賃貸建物とは 41 ◆ 店舗兼用賃貸住宅などの取扱い 41 ◆ 資本的支出がある場合 41	
◆ 調整税額の計算方法 42 ◆ 自己建設高額特定資産の取扱い 43 ◆ 課税賃貸用の意義 43	
◆ 中途で売却した場合の取扱い 43	
✍ X まとめ&チェックポイント	44
XI 返品、値引き・貸倒れがあった場合は、どうなる？	45
◆ 返品、値引きなどの税額控除 45 ◆ 貸倒れの税額控除 45	
✍ XI まとめ&チェックポイント	46
XII 納税義務が免除される事業者とは？	47
1 課税事業者と免税事業者	47
◆ 免税点 47 ◆ 基準期間 47 ◆ 特定期間とは 48	
◆ 課税事業者の選択と納税義務の免除の特例 48	
2 高額特定資産を取得した場合の納税義務の免除の特例	49
✍ XII まとめ&チェックポイント	49
XIII 中小事業者には特例がある！	50
1 簡易課税制度とその計算方法	50
◆ 簡易課税制度の適用要件 50 ◆ 控除対象仕入税額の計算 50	
2 簡易課税制度選択（不適用）届出書	51
◆ 簡易課税制度選択届出書 51 ◆ 納税義務の免除と届出書の関係 51	
◆ 適用上限額と届出書の関係 51 ◆ 簡易課税を選択した場合の拘束期間 52	
◆ 「簡易課税制度選択届出書」の提出が制限されるケース 52 ◆ 「3年縛り」にならないケース 53	
◆ 本則課税に切り替えた場合の拘束期間 53	
3 事業区分の定義	54
◆ 第1種事業（卸売業） 54 ◆ 第2種事業（小売業等） 54 ◆ 第3種事業（製造業等） 54	
◆ 第5種事業（サービス業等） 54 ◆ 第6種事業（不動産業） 55 ◆ 第4種事業（その他） 55	
◆ 他の事業者とは 55 ◆ 性質および形状を変更しないことが条件 55 ◆ 製造小売業と製造問屋 55	
◆ 賃加工業は第4種事業に 55 ◆ 中古資産や段ボール箱の売却 56 ◆ 事業区分の判定順序 56	
✍ XIII まとめ&チェックポイント	57
XIV インボイス制度って何だ？	58
1 区分記載請求書等保存方式	58
◆ 区分記載請求書等保存方式 58 ◆ 帳簿の記載方法 58 ◆ 請求書等の記載方法 59	
2 インボイス制度（適格請求書等保存方式）	60
◆ インボイス制度とは 60 ◆ 適格請求書発行事業者登録制度 61 ◆ 登録番号の構成 61	
◆ 事業者免税点制度との関係 62 ◆ 非登録事業者からの課税仕入れに係る経過措置 62	
◆ 仕入税額控除の要件 62 ◆ 売り手の保存義務 63 ◆ 紛らわしい書類の交付は禁止です！ 63	
✍ XIV まとめ&チェックポイント	64